

助成事業実施報告書

団体名.....かながわ災害情報連絡会

代表者・役職名 氏名.....市原 信行

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

災害支援マップ遠距離支援活動モデルケース事業

活動地域:神奈川県内、熊本県

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

2015年に神奈川県と共に災害情報、災害ボランティアが必要とするICTを活用した研究グループを共に立ち上げ、この活動を引き継ぐ新たな団体を2016年5月に設立しました。県内に有効に活用できる支援等のために活動を行っています。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

県内市区町村の災害ボランティアセンターや災害対応のための、災害時必要な情報を研究し、他府県等でも実践できる遠距離支援等の(災害支援マップや災害情報共有化、支援体制への応援など)モデルを目指し、情報共有と発信のシステム構築や有効活用をできるシステムを開発します。県内市区町村、防災科学研究所などと共に研究し、共有し、県内への普及活動などを行います。研究会、講演会、勉強会、普及活動、広報活動を行います。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

災害時情報の研究と発信などのシステムづくり。

災害時に必要な情報のシステムづくり。(集約含む)

研究会に基づく講演会開催

普及活動(県内中心)(横浜市瀬谷区、葉山町、大和市、逗子市、横須賀市などから)

勉強会(県内の会員や関係諸団体、県内活動団体と共に)

有効な情報の発信

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

- Twitterを使った情報発信「DITS」の勉強会の開催:8回 計197名参加

- 2016年9月11日、神奈川県防災フェア「ビッグレスキューかながわ」に出展し、多くの来場者にPRした。

- 2016年11月2日、「成果報告会」を開催し、51名の参加者があった。

- SNS(Twitter、Facebook)などを利用し、広く一般にアピールした。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

- 主たるテーマである「災害時の情報発信」についてはイベントなどでのPR不足で認知度が上がらない。

- 神奈川県主催の防災イベントでのPR方法や情報発信の強化が課題である。

- 正会員・賛助会員の増加を図り、底辺の拡大を行いたい。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり ・ 特になし

かながわ災害情報連絡会

略称：災害ICTかながわ



ICTを活用した災害ボランティア情報収集交換に関する研究会*の成果を活かし、上図のみなさんとの共同運営および神奈川県との連携をすすめながら、災害時の情報発信とその活用を県内に広めていくための団体です。*：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100229/p874703.html>



役員 幹事 代表:市原信行 副代表:伊藤朋子 副代表:小友 修
会計:江尻哲二 幹事:野角高志 吉田見岳 山本亨
監査 植山利昭 辻川和伸

年会費 正会員 個人/団体：2,000円 企業：5,000円
賛助会員 学生0円 個人/団体：2,000円 企業：5,000円

ご参加お待ちしております

連絡先 ictkanagawa@gmail.com

入会申込みはこちらから

<https://goo.gl/FzQl7n>

(Googleフォーム)



会則はこちらをご覧ください

<http://goo.gl/FBmzqA>



かながわ災害情報連絡会 活動報告

神奈川県内での災害時情報の共有や災害ボランティアセンター運営にスムーズな情報収集や集約、発信、ボランティアが活用できる情報などを神奈川県や県内市町村、社会福祉協議会などと共にシステムの情報交換や訓練を重ね、また専門機関との連携も行い、多くの災害ICT活用を目指し、日々活動を行ってきました。 これからも同様の活動や連携、発信等を行い、災害に強い神奈川を目指し、災害情報ボランティアの育成やルール作りを、関係機関と共に行い、より良い災害支援活動ができる事を、更に研究、勉強、共有し活動を行っていきます。



災害ボランティアセンター運営についての勉強会の様子（災害ボランティアセンター運営キットやSNSなどを活用した研究会、勉強会を、7回開催）



横浜市での防災ギャザリングへ参加



大和市の総合防災訓練に参加、大和市長に説明



神奈川県民センターでの活動



神奈川県と共に大和市総合防災訓練への参加

横浜市・大和市・葉山町・横須賀市などでの広報や訓練、情報発信、専門機関との情報交換や勉強会、訓練等を今後も行い、有効な情報活用を目指し今後も活動を継続していきます。